

箕面都市開発株式会社

平成22年度

平成23年度

決算・事業計画

〔速報版〕

平成23年5月

箕面都市開発株式会社

特定調停に基づく

調停条項との比較

1. 経営内容を判断するポイント

■ 貸借対照表や損益計算書で経営判断することも必要ですが、新たな投資や臨時的な支出に大きく左右されます。

★調停条項の着実な履行を判断するポイント

① 期末にどれだけの資金残高があるのか

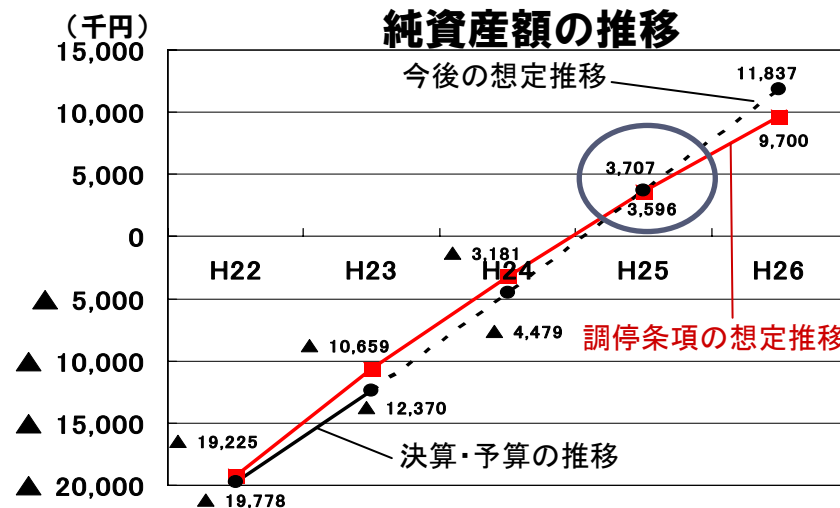
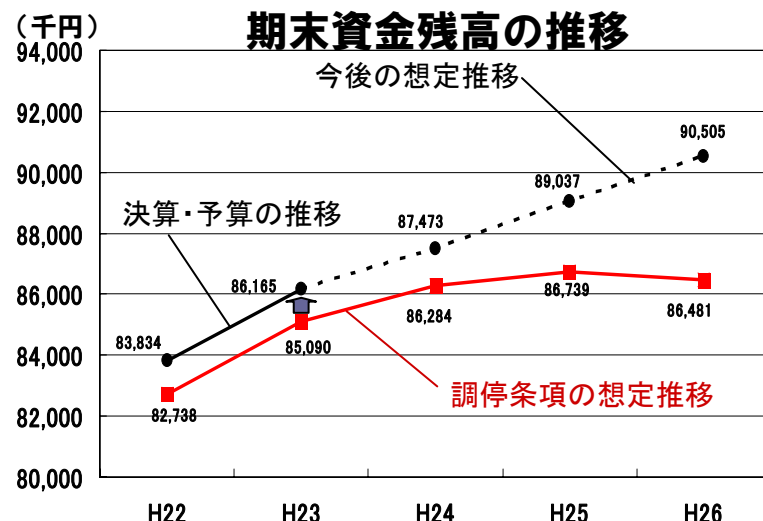
② 純資産額が増加しているのか(3年で赤字が解消するのか)

.....➡ 資金計画で判断することが適切

2. 資金計画の見込み

(単位:千円)

		平成22年度(決算)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調停条項	期末資金残高	82,738	85,090	86,284	86,739	86,481
	純資産額	▲19,255	▲10,659	▲3,181	3,596	9,700
今後の推移	期末資金残高	83,834	86,165	87,473	89,037	90,505
	純資産額	▲19,778	▲12,370	▲4,479	3,707	11,837



■ 期末資金残高については、平成22年度の資産に計上する設備投資が発生しなかったことにより、調停条項の想定見込みを上回る予定です。

■ 純資産額については、経常利益の減収により調停条項の想定見込みを若干下回りますが、平成25年度以降は想定見込みを上回る予定です。

.....➡ 概ね順調な経営

〔参考1〕利益計画・資金計画の比較

(単位:千円・%)

	平成22年度		平成23年度		調停条項との比較			
	調停条項	決算額	調停条項	予算額	平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	金額	金額	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	115,210	116,165	108,000	110,000	955	0.8	2,000	1.9
営業利益	16,899	8,336	18,627	16,100	▲8,563	▲50.7	▲2,527	▲13.6
経常利益	12,753	4,267	16,611	14,154	▲8,486	▲66.5	▲2,457	▲14.8
当期純利益	▲84,445	▲84,968	8,596	7,408	▲523	▲0.6	▲1,188	▲13.8
期末資金残高	82,738	83,834	85,090	86,165	1,096	1.3	1,075	1.3
純資産額	▲19,255	▲19,778	▲10,659	▲12,370	▲523	▲2.7	▲1,711	▲16.1

●「売上高」とは、企業が提供する主たる営業活動である商品の販売やサービスの提供などにより獲得した金額



企業活動の結果、企業が成長しているかどうかを的確に示すもの

●「営業利益」とは、本業の利益を表す指標として使われるもので、売上高から本業にかかるコストを差し引いた金額



本業の強さを見るもの

●「経常利益」とは、営業利益に資産運用など本業以外に行っている活動からの損益を加減して計算したもの



財務力を含めたその企業のトータルの実力を見るもの

●「当期純利益」とは、経常利益に非反復的・非経常的な損益である特別利益、特別損失を加味した損益から法人税、住民税などを差し引いたもの



一定期間における企業の最終利益を示すもの

●「期末資金残高」とは、3月31日現在の現金・預金の額



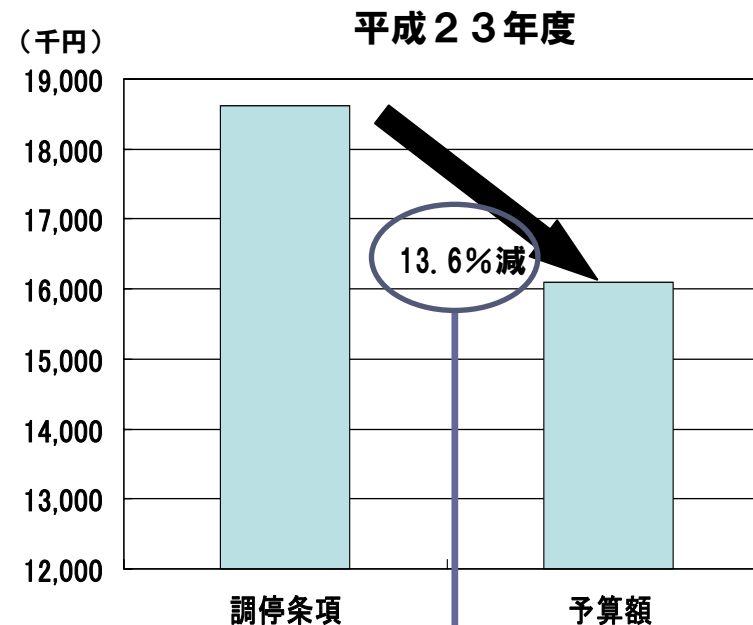
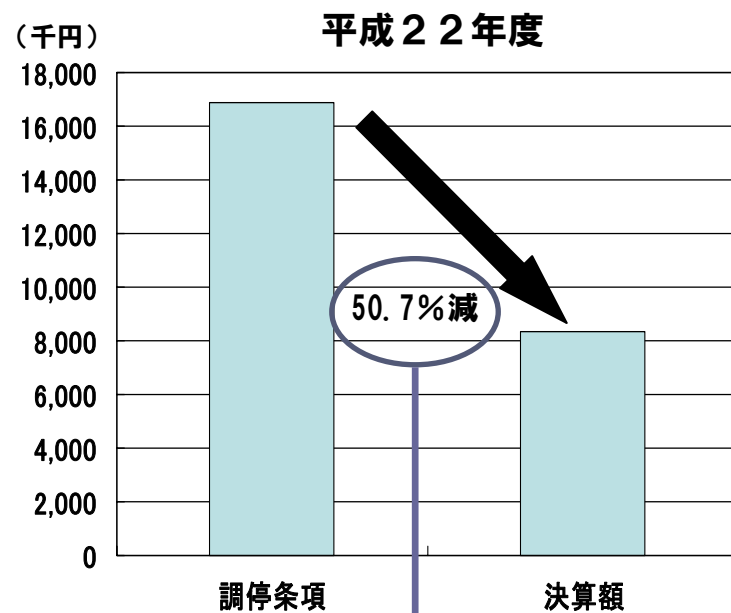
箕面都市開発(株)の場合、経営に際し80,000千円が必要

●「純資産額」とは、会社の資産総額から負債総額を差し引いた額



マイナスの場合、債務超過相当額と言われるもの(3年で赤字解消をめざす)

〔参考2〕営業利益（本業利益）の比較



本業での利益を比較すると、
いずれも調停条項で示された数値には達していません。

■平成22年度は、人件費の削減を実施したものの、調停費用（弁護士・裁判所予納金・株価鑑定料・登録免許税）の支出により見込額を下回りました。

■平成23年度は、3階スペースの改修などにより見込額を下回りました。

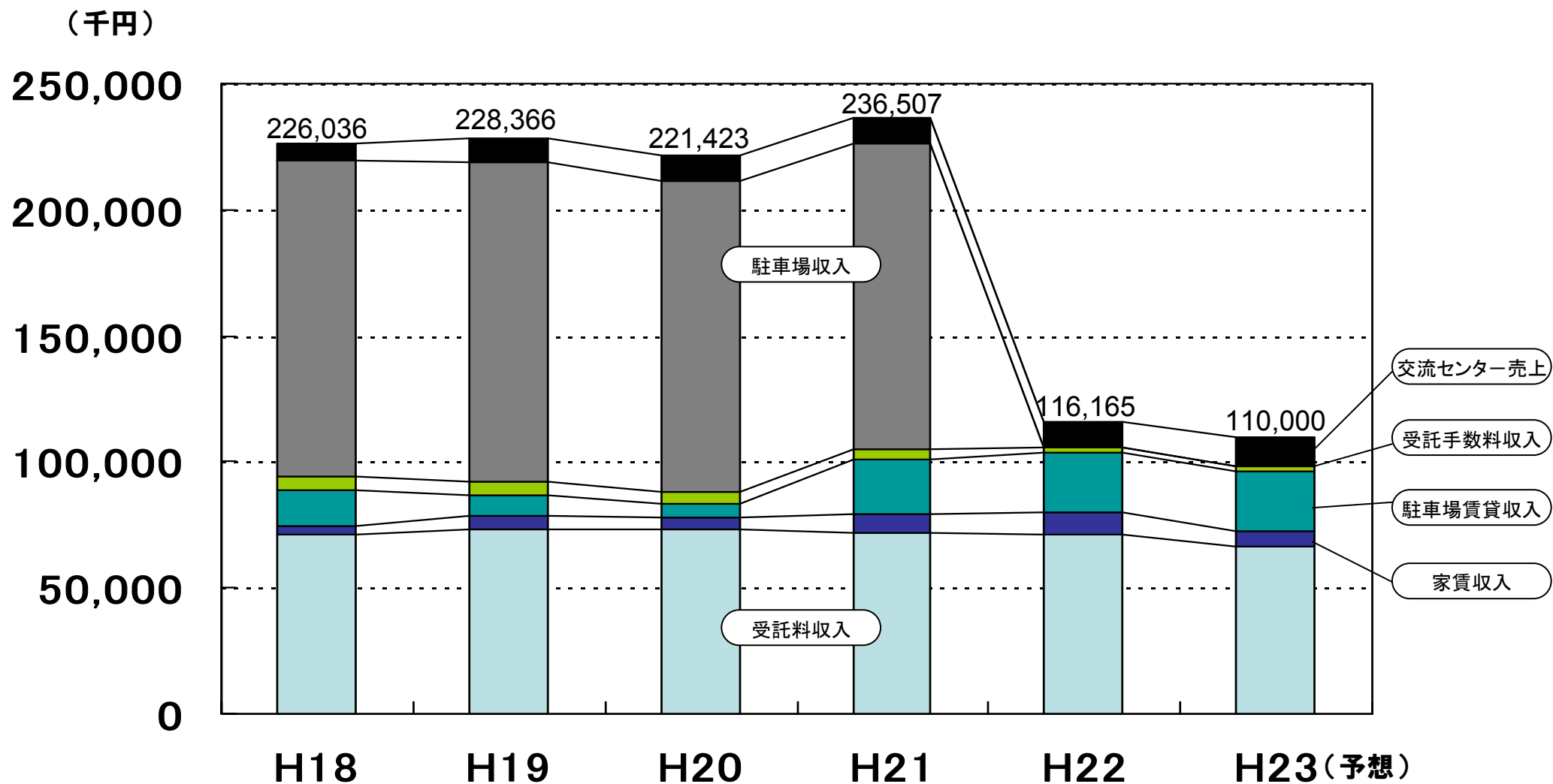
営業利益は、新規事業の投資や臨時的な支出に大きく左右されます。

平成22年度

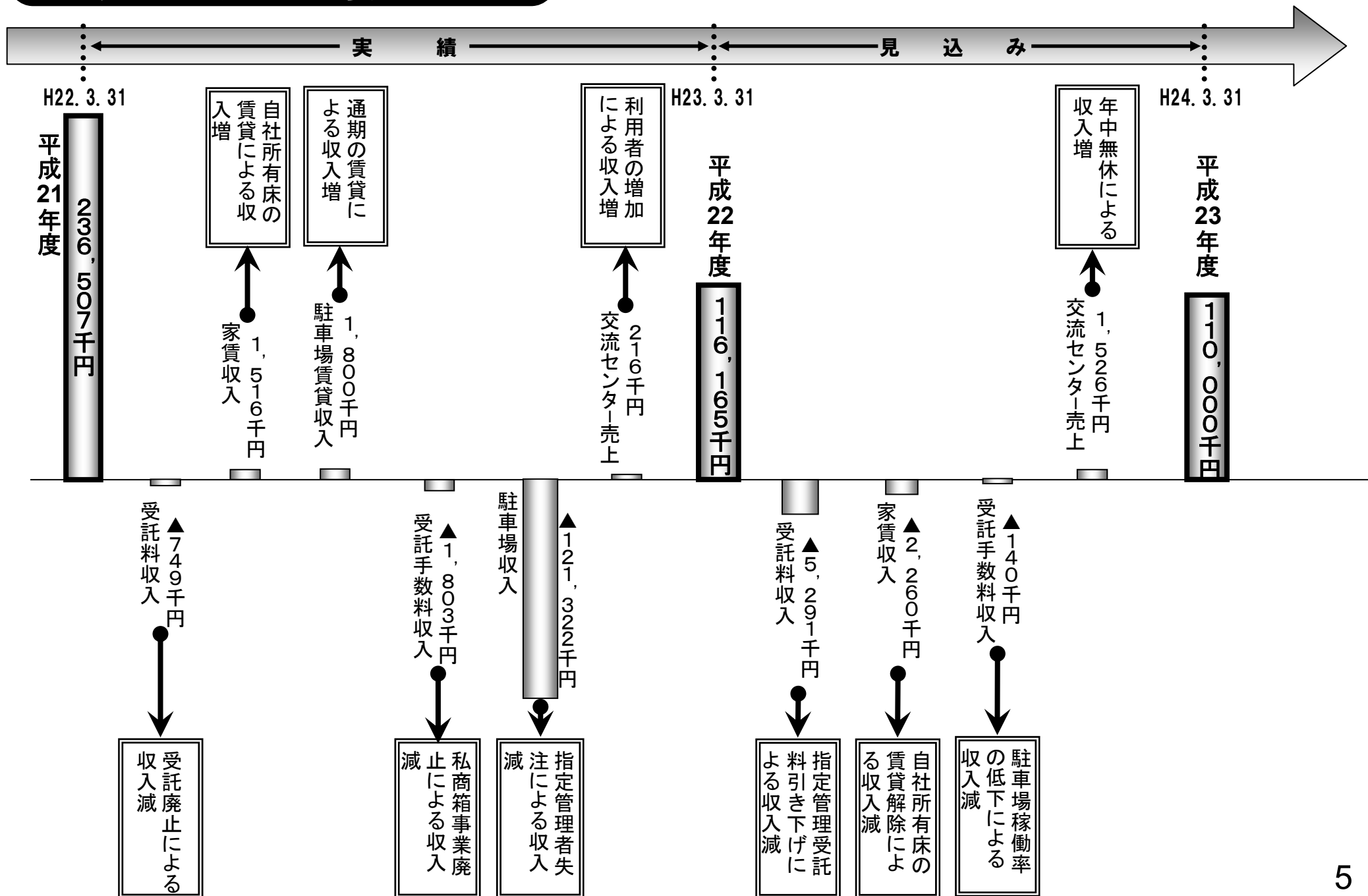
平成23年度

決算実績・決算見込み

1. 事業別売上高の推移



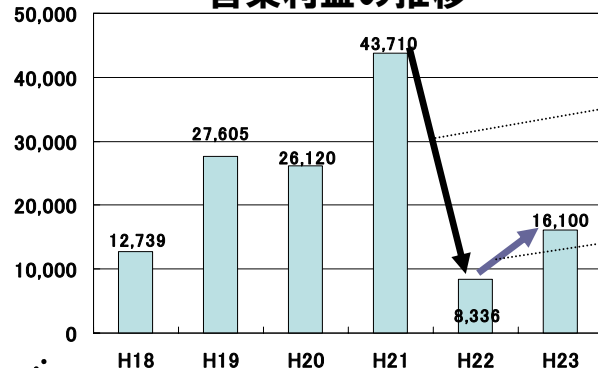
2. 売上増減の主な要因



3. 利益ベースの推移

(千円)

営業利益の推移



■売上高の減少・調停費用の執行

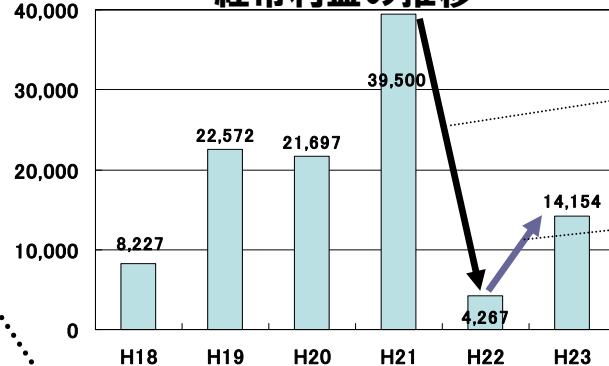
増減額(率) ▲35,374千円(▲80.9%)

◇調停費用の計上なし・人件費の見直し

増減額(率) 7,764千円(93.1%)

(千円)

経常利益の推移



■売上高・営業利益の減少

増減額(率) ▲35,233千円(▲89.2%)

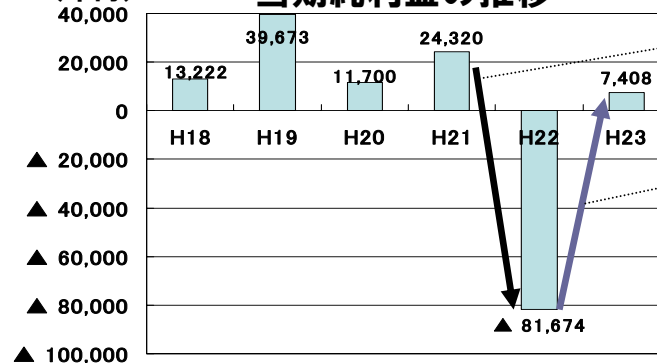
◇市返済額の見直しによる利息の減少

増減額(率) 9,887千円(231.7%)

いずれも
大幅に改善

(千円)

当期純利益の推移



■所有土地の評価損を特別損失計上

増減額(率) ▲105,994千円(▲435.8%)

◇特別損失の計上なし

増減額(率) 89,082千円(皆増)

〔参考1〕決算実績と今後の見込み

(単位:千円・%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度(見込み)		増減率	
	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	平成21・22年度比	平成22・23年度比
売上高	236,507	—	116,165	—	110,000	—	▲50.9	▲5.3
受託料収入	72,147	—	71,398	—	66,107	—	▲1.0	▲7.4
家賃収入	7,248	—	8,764	—	6,504	—	20.9	▲25.8
駐車場賃貸収入	21,840	—	23,640	—	23,640	—	8.2	0
受託手数料収入	3,835	—	2,032	—	1,892	—	▲47.0	▲6.9
駐車場収入	121,322	—	0	—	0	—	皆減	0
交流センター売上	10,115	—	10,331	—	11,857	—	2.1	14.8
営業利益	43,710	18.5	8,336	7.2	16,100	14.6	▲80.9	93.1
経常利益	39,500	16.7	4,267	3.7	14,154	12.9	▲89.2	231.7
当期純利益	24,320	10.3	▲81,674	▲70.3	7,408	6.7	▲435.8	皆増
当期純利益 (法人税等調整額除く)	—		▲84,968	▲73.1	—		—	

※法人税等調整額とは・・・税務上の損金、益金で算定される課税所得と企業会計上の費用、収益で算定される当期純利益との差額を調整するものである。

〔参考2〕貸借対照表

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産合計	606,191	100.0	474,768	100.0	▲131,423
流動資産	110,772	18.3	78,861	16.6	▲31,911
固定資産	495,419	81.7	395,907	83.4	▲99,512
有形固定資産	480,135	96.9	377,334	95.3	▲102,801
無形固定資産	296	0.1	296	0.1	0
投資その他の資産	14,988	3.0	18,277	4.6	3,289
負債合計	1,058,686	174.6	488,938	103.0	▲569,748
流動負債	55,786	5.3	8,072	1.7	▲47,714
固定負債	1,002,900	94.7	480,866	98.3	▲522,034
純資産	▲452,495	▲74.6	▲14,170	▲3.0	438,325
純資産(繰延税金資産除く)	▲455,811	——	▲19,778	——	436,033

※繰延税金資産とは・・・将来の会計期間に帰属すべき税金費用(損金)を当期に前払いしたと考え、これを繰延処理することにより生じる資産である。

箕面5丁目の所有土地の評価損を計上したため、**有形固定資産が大幅に減少**しました。

平成23年1月7日の特定調停成立を受けて、箕面市から5億2千万円の出資を受けたことにより**負債合計が減少**し、会社の財務体質は大幅に改善されました。

平成23年度

事業計画

1. 平成23年度事業計画

重点施策

1. 経営安定化に向けた新規事業の創造・開拓
2. 新たなビジネスネットワークと信頼関係の構築
3. 業務の単純化と内製化を進めるコストダウンの実施
4. 公共施設の管理運営業務の高度化による利便性と安全性の向上
5. 箕面市のまちづくりに関する政策との連携体制の構築

1 経営安定化に向けた新規事業の創造・開拓

各種施設の管理実績やノウハウを生かした新規事業や各種事例を調査研究し、売上の柱となる事業を創造・開拓します。

2 新たなビジネスネットワークと信頼関係の構築

箕面市が監査法人に委託した「調査報告書」に記載しているとおり、受託管理費の見直しに伴う新たなビジネスネットワークを広げるとともに、得意先との信頼関係をさらに強固なものにします。

3 業務の単純化と内製化を進めるコストダウンの実施

- 商店街振興組合みのおサンプラザ名店会や箕面市シール会の運営支援について、業務を単純化することで業務効率を改善します。
- これまで外部委託していた広報・ホームページ作成業務の内製化や給与規程の見直しにより徹底したコストダウンを図ります。

4 公共施設の管理運営業務の高度化による利便性と安全性の向上

箕面市立文化・交流センターの指定管理者として、年中無休や3階ミーティングルームの広報周知を行い、地域の活性化や利用者の利便性向上を図ります。

5 箕面市のまちづくりに関する政策との連携体制の構築

- 箕面市との経営状況に関する会議において、調停条項の進捗状況など、経営に関する情報交換や課題について協議を行い、着実な弁済計画を遂行します。
- 平成23年度から10年間のまちづくり計画である「第5次箕面市総合計画」の実現に向け、箕面市と連携体制を図りながら、既成市街地の活性化への取り組みを進めます。